

## 関西広域連合関係

### 1 第66回関西広域連合委員会（平成28年3月5日）配布資料（抜粋）

(1) 「ジカウイルス感染症（ジカ熱）」に関する対応について ..... 1

（その他協議事項）

- ・ 関西人口ビジョン及び関西創生戦略について
- ・ 平成28年度関西広域連合組織体制について

### 2 第67回関西広域連合委員会（平成28年3月24日）配布資料（抜粋）

(1) 政府関係機関移転基本方針について ..... 2

（その他協議事項）

- ・ 関西広域連合の事務拡充に向けた検討状況について
- ・ 南海トラフ地震応急対応マニュアルについて

### 3 第68回関西広域連合委員会（平成28年4月28日）配布資料（抜粋）

(1) 熊本県を中心として発生した地震への対応について ..... 3

(2) 関西創生戦略（案）について ..... 14

（その他協議事項）

- ・ 国民生活センター教育研修事業の徳島県における試験移転について
- ・ 関西広域連合が地方創生推進交付金を申請した場合の取り扱い
- ・ 新専門医制度に対する意見（案）について

### 4 第69回関西広域連合委員会（平成28年5月19日）配布資料（抜粋）

(1) 次期広域計画の策定について ..... 16

（その他協議事項）

- ・ 平成29年度国の予算編成等に対する提案について
- ・ 地方分権改革に関する提案募集への対応について



平成28年3月5日  
広域医療局

## 「ジカウイルス感染症（ジカ熱）」に関する対応について

### 1 「ジカウイルス感染症（ジカ熱）対策担当者会議」の開催（広域医療局） （平成28年2月29日）

構成団体及び連携県の担当者が出席し、次のことを確認した。

#### （1）関西空港の検疫体制に係る情報共有

- ・ 厚生労働省関西空港検疫所からブラジルをはじめとする中南米諸国等の流行地域からの帰国者・入国者に対する検疫体制の現状について説明を受け、検疫所で疑い患者等が発生した場合の対応について確認を行った。

#### （2）情報の共有化

- ・ 各団体における一般住民に対する注意喚起の方策や、疑い患者等の診療及び検体検査、さらに今後のヒトスジシマカの活動期（5月から10月頃）における防蚊対策等に関する各構成団体及び連携県の対応状況について、情報共有を図った。

#### （3）広域連携方策の検討

- ・ 今後の国内でのジカウイルス感染症の発生・感染状況等を注視し、団体間で更なる情報共有を図るなど連携を強化することを確認した。
- ・ その他、中東呼吸器症候群（MERS）やエボラ出血熱など広域的な感染拡大が懸念される感染症が発生した場合に、発生府県の医療従事者等が使用する感染防護服等が不足する場合に、他の構成団体及び連携県との相互利用が可能となる連携体制を確認した。

### 2 今後の取組み

平成28年3月～ 構成団体及び連携県と「連絡体制」を構築し、必要な情報提供を行う。

## 政府関係機関移転基本方針について

政府関係機関移転基本方針が決定され、関西・京都の念願であった文化庁の京都への移転が正式に決定した。また、統計局、消費者庁はそれぞれ和歌山、徳島での実証実験を踏まえ8月末までに具体的結論を得ることとされた。

これは、国土の双眼構造を構築し、関西から日本を創生するため、関西全体で一丸となって取り組んできた成果であり、評価したい。

しかし、政府の当初の取組みに対する我々の期待の大きさから比べれば、基本方針の内容が必ずしも納得できるとは言えない。

特に、中小企業庁、特許庁、観光庁の移転が見送られたことは残念である。

東京一極集中の是正の取組みは、一步を踏み出したに過ぎない。

今後、基本方針の内容が速やかに実行され、移転が着実に推進されることを期待する。

今回の取組みを終わりとせず、更なる政府関係機関の地方移転に向けて国に対する要請活動を展開するなど、引き続き関西広域連合として、構成府県市の取組みを後押しする。

平成 28 年 3 月 24 日

関西広域連合長 井戸 敏三(兵庫県知事)

熊本県を中心として発生した地震への対応について  
(平成 28 年熊本地震災害対策支援本部会議資料)

平成 28 年 4 月 28 日  
広域防災局

1 対応体制

(1) 災害対策支援本部の設置

連合長を本部長とする災害対策支援本部を設置し、関西広域連合の全力をあげて被災地支援を実施。

平成28年熊本地震災害対策支援本部 (4月20日(水)設置)

- 本部長：井戸連合長（兵庫県知事）
- 副本部長：仁坂副連合長（和歌山県知事）、荒井広域防災副担当委員（奈良県知事）、久元広域防災副担当委員（神戸市長）
- 本部長員：三日月滋賀県知事、山田京都府知事、松井大阪府知事、飯泉徳島県知事、平井鳥取県知事、門川京都市長、吉村大阪市長、竹山堺市長

現地支援本部 (熊本県庁、4月16日(土)設置)

- 益城町現地連絡所 (保健福祉センター、4月20日(水)設置)  
担当：滋賀県、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県、徳島県、鳥取県
- 大津町現地連絡所 (大津町災害対策本部内(電算室3階)、4月20日(水)設置)  
担当：大阪府
- 菊陽町現地連絡所 (光の森町民センター、4月21日(木)設置)  
担当：奈良県

※京都市、大阪市、堺市、神戸市は政令指定都市会の調整で熊本市を支援

[経緯]

- 4月14日(木) 21:26頃 前震発生
- 21:40 災害支援準備室設置(室長：広域防災局防災計画参事)
- 23:00 先遣隊3名出発(隊長：広域防災局広域企画課長)
- 4月16日(土) 1:25頃 本震発生
- 2:00 災害支援室及び応援・受援調整室設置(室長：広域防災局長)
- 6:00 現地支援本部設置
- 14:00 「熊本地震災害支援会議」開催  
(構成団体防災監、危機管理監等出席)

(2) 現地支援本部への職員派遣

各府県から、連絡員・支援チーム及び避難所運営支援要員を派遣

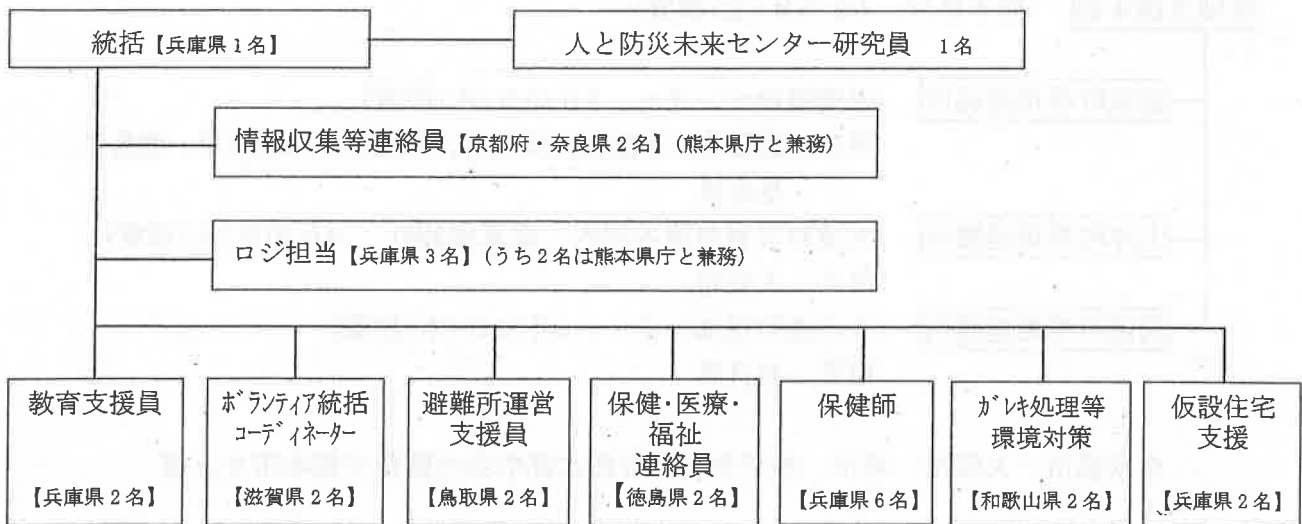
[派遣状況]

(4月28日現在)

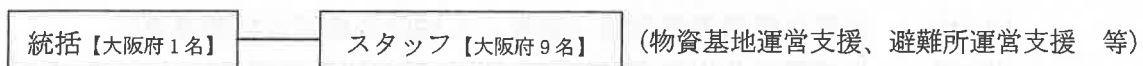
府県名	現地支援本部 (熊本県庁)	益城町連絡所		大津町連絡所		菊陽町連絡所		計
		チーム派遣	避難所運営要員等	連絡員等	避難所運営要員等	連絡員等	避難所運営要員等	
滋賀県		2人	7人					9人
京都府	チーム連絡員兼務	1人	9人					10人
大阪府				2人	8人			10人
兵庫県	チーム統括及びPPT担当が兼務	15人	8人					23人
奈良県	チーム連絡員兼務	1人	2人			1人	3人	7人
和歌山県		2人	7人					9人
徳島県		2人	7人					9人
鳥取県		2人	6人					8人
合計		25人	46人	2人	8人	1人	3人	85人

(3) 現地連絡所の体制

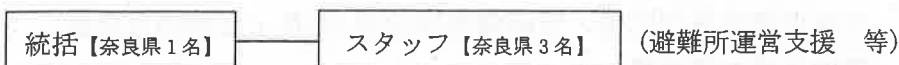
被害の大きい益城町・大津町・菊陽町に対し、現地連絡所を設置し支援を実施(益城町)



(大津町)



(菊陽町)



※ 関西広域連合として派遣した構成団体の職員累計数

750人・日(4月14日～4月28日)

(4) 構成団体による人的支援

① 地震被災建築物応急危険度判定士

4月28日現在(延べ人数)

区分	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	徳島県	鳥取県	京都市	大阪市	堺市	神戸市	計
応急危険度判定士	12	22	8	12	12	12	10	16	4	4	4	7	123

② 保健師(支援員等を含む)

4月28日現在(延べ人数)

区分	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	徳島県	鳥取県	京都市	大阪市	堺市	神戸市	計
保健師等	6	11		12	4	8	9	8	16		8	8	90

③ 医療関係者(支援員等を含む)

4月28日現在(上段:延べ隊数、下段:延べ人数)

区分	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	徳島県	鳥取県	京都市	大阪市	堺市	神戸市	計
DMAT	3	15	17	22	8	8	11	7	(1)	(2)	(1)	(1)	91
	15	79	79	114	37	53	51	42	(5)	(11)	(7)	(2)	470
DPAT		1	2	4		1	4						12
		4	6	12		4	17						43
救護班等		2	3	4	2	3	5						19
		11	18	26	19	16	32						122

※DMAT: Disaster Medical Assistance Team (災害派遣医療チーム)

DPAT: Disaster Psychiatric Assistance Team (災害派遣精神医療チーム)

( )は府県分を含む

④ 消防・警察

4月28日現在(延べ人数)

区分	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	徳島県	鳥取県	計
消防		317	560	360			55	112	1,404
警察	51	220	646	314	29	42	53	84	1,439

⑤ その他

区分	内容	人数	期間
滋賀県	熊本県へ医師派遣	1人	4/16~4/21
	熊本県へ薬剤師派遣	1人	4/16~4/21
	熊本県へ歯科医師派遣	1人	4/21~
	熊本県へ獣医師派遣	1人	4/21~
京都府	全国知事会現地連絡本部(熊本県)へ連絡調整等の要員として職員を派遣	8人(延べ)	4/17~5/2
	家屋被害認定調査に係る被災者生活再建支援システム運用支援員を派遣	2人	~5/31
大阪府	益城町へ健康相談、健康チェック及び避難所の衛生対策指導等のため、公衆衛生チーム(医師、保健師、その他職員)を派遣	2隊8人(延べ)	4/20~
	熊本県へ被災宅地危険度判定士派遣	2人	4/28~5/1
兵庫県	南阿蘇村の対策本部・避難所運営支援	10人(県2,市町8)	4/22~4/25
和歌山県	熊本県に被災状況及び支援状況調査職員を派	1人	4/16~4/22

	遣		
	熊本県へ土木技術職員を派遣	2人(延べ)	4/20～
	熊本県へ廃棄物対策調査職員を派遣	1人	4/20～4/26
徳島県	南阿蘇村へ避難所運営支援員派遣	10人	4/22～4/26
	益城町避難所で食事等提供	12人	4/25～4/28
	益城町へ被災宅地危険度判定士派遣	6人	4/22～4/29
	熊本県へ農業土木職員派遣	2人	5/9～
鳥取県	熊本県へ被災宅地危険度判定士派遣	20人(延べ)	4/16～
	益城町へケースワーカー派遣	2人	4/25～5/1
	熊本県へ農業土木職員派遣	1人	5/9～
京都市	熊本市へ先遣隊派遣	3人	4/20～4/22
	熊本市へ避難所運営支援	29人	4/26～4/30
	熊本市へ被災宅地危険度判定士派遣	6人	4/24～4/28
大阪市	西原村へ健康相談及び避難所衛生対策のため 医師、保健師、その他職員を派遣	13人(延べ)	4/17～
	熊本市へ避難所運営支援のため職員を派遣	102人(延べ)	4/26～5/18
	指定都市市長会現地対策本部(熊本市)へ避難 所運営支援の実態把握等のため職員を派遣	2名	4/25～5/18
	熊本市へり災証明発行・建物被害認定調査のため 職員を派遣	36人(延べ)	5/1～5/21
堺市	熊本市へ避難所運営支援員派遣	17人	4/26～5/18
神戸市	熊本市へ先遣調査隊派遣	2人	4/17～4/19
	熊本市へ先遣隊派遣	5人	4/19～4/21
	第1次熊本市避難所支援隊	20人	4/20～
	第2次熊本市避難所支援隊	20人	4/21～
	震災を経験した教員	3人	4/21～4/22
	復旧支援隊	2人	4/22～4/25

### (5) 物資支援

現地からの要請により、支援物資を提供

区分	アルファ化米 (食)	毛布 (枚)	簡易トイレ (台)	ブルーシート (枚)	オムツ (枚)	飲料水 (本)	その他主な支援物資
滋賀県	7,800						
京都府	10,000		800				栄養ドリンク(700本)、ゼリー(500個)、漬物(750袋)、八ツ橋(240箱)、三笠(20箱)
大阪府	133,950	27,000	144		77,000		
兵庫県	24,000	27,000	512	1,600			
奈良県	15,000						
和歌山県	20,000						
徳島県	9,300				11,640	7,326	缶詰・レトルト食品(760食)、乾パン(3,904食)、粉ミルク(85缶)ほか衛生用品一式
鳥取県	21,300					9,192	
京都市	55,450					34,560	トレットペーパー(10,025ロール)
大阪市	6,200	30,122		5,000		90,096	トレットペーパー(8,000ロール)、ビスケット(970食)、乾パン(4,224食)、粉ミルク(72,000g)



堺市	21,000		1,500		4,200	5,016	ビスケット等(3,230食)、生理用品(12,900枚)
神戸市	10,000	4,250		2,000	14,600	20,000	クラッカー(10,000食)、缶詰(20,000缶)、粉ミルク(800袋)、生理用品(32,000枚)量(270枚)
計	334,000	88,372	2,956	8,600	107,440	166,190	

※独自支援分含む

### (6) 避難者の受け入れ

被災者の広域避難時受け入れのため、公営住宅を用意

区分	受入住宅	戸数	相談・受付開始	受入期間
滋賀県	県営住宅	25	4月21日	6ヶ月～1年
京都府	府営住宅	30	4月20日	6ヶ月～1年
大阪府	府営住宅	300	4月20日	1年
兵庫県	県営住宅	100	4月20日	6ヶ月
奈良県	県営住宅	24	4月26日	入居開始日から原則1年以内
	市町村営住宅等	62		
和歌山県	県営住宅	172	4月21日	1年
	市町村営住宅	69		6ヶ月～1年
徳島県	県営住宅	39	4月20日	原則2年
	市町営住宅	106		
鳥取県	県営住宅等	52	4月20日	1年
京都市	市営住宅	30	4月20日	6ヶ月～1年
大阪市	市営住宅	50	4月20日	1年
堺市	市営住宅	45	4月21日	H28年度末
神戸市	市営住宅	50	4月20日	1年
合計		1,154		

### (7) 廃棄物対策支援

区分	内容
京都市	・産業廃棄物等の収集運搬17人、作業車6台派遣(4月22日熊本市へ)
大阪市	・先遣隊4名を派遣(4月23日～26日熊本市へ)。支援隊(本隊)を派遣(4月28日～5月9日熊本市へ。収集車両4台、搬送車両3台、職員延べ34名派遣)
神戸市	・廃棄物収集運搬支援隊39人、作業車9台派遣(益城町へ)

### (8) 給水・上水道復旧作業支援

区分	内容
鳥取県	・給水車3台、随行車1台、水道局職員を10名派遣(鳥取市、米子市、倉吉市) 応急復旧のための技術職員の派遣(米子市、管工事業者計8名派遣)
京都市	・給水車2台、トラック1台、その他1台、上水道局職員を延べ28人派遣(4/16熊本市へ)
大阪市	・指令車1台、加圧給水車2台、2t工作車1台、水道局職員を延べ22名派遣(4/16熊本市へ)
堺市	・給水車2台、乗用車1台、上下水道局職員を延べ13人派遣
神戸市	・給水車2台、運搬用トラック等2台、応急給水支援に職員を延べ20人派遣

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・炊き出し・支援物資に頼っていた食事をセブンイレブンによる配食へ切り替える方向で調整中。</li> <li>・避難所運営へのNPO等の参画を調整中。</li> </ul>
保健・医療	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉避難所設置に向け、ホテル等と調整中。</li> <li>・町外も含め要支援者を収容するスペースを模索中。</li> <li>・福祉避難所運営に外部支援を導入できないか検討中。</li> </ul>
保健師	<ul style="list-style-type: none"> <li>・避難所を巡回、健康相談を実施し、健康状態の台帳を作成。</li> <li>・避難所における要配慮者の特定を進めている。(福祉避難所への移行を推進)</li> </ul>
環境対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・仮置き場の拡張等、災害廃棄物受入体制の構築を支援。</li> <li>・留意事項等、各種資料を提供。</li> <li>・熊本県に、被災していない市町村でのゴミの受け入れ、収集応援を要請。</li> </ul>
仮設住宅支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町の「住まい支援チーム」に参画し、候補地選定・調査や要望調査、申し込み受付方法等に関する情報提供を行う予定。</li> </ul>

## ② 避難所運営支援

町の幹部職員が配置されている避難所を中心に、避難所6か所に要員を配置して避難所運営支援を実施中。町職員の多くが役場用務に戻り、益城町復興再建チームによる支援が始まった。

## (3) 大津町現地連絡所

- ・大津町役場電算室3階(災害対策本部)に現地連絡所を設置。
- ・町の物資拠点となっている大津中学校にて、町職員と連携し、物資基地の運営を支援中(物資の受付・搬入・仕分け、物資の搬出、避難所への物資搬送等)
- ・避難者数の多い総合体育館にて、町職員と連携し、避難所の運営を支援中
- ・現地支援本部(熊本県庁内)と連携し、熊本県、九州ブロック知事会などと調整を実施。

## (4) 菊陽町現地連絡所

- ・避難所である光の森町民センターに現地連絡所を設置。
- ・福岡県からの支援要員と共同で避難所運営業務等を支援中。

## 3 今後の支援方針

- ・当面、現地支援本部を通じた支援を継続する。
- ・現地ニーズの変化に応じて、派遣する職員の職種等を柔軟に変更していく。

[参考]

I 関連情報

1 地震の概要 (気象庁調べ。最大震度6強以上・マグニチュード6.5以上の地震)

- 発生日時 平成28年4月14日 (木) 21時26分頃
  - ・震源地 熊本県熊本地方 (北緯32.7度、東経130.8度)
  - ・震源の深さ 約11km (暫定値)
  - ・規模 マグニチュード6.5 (推定値)
  - ・各地の震度 (震度6強以上)
    - 震度7 熊本県：益城町
- 発生日時 平成28年4月16日 (土) 1時25分頃
  - ・震源地 熊本県熊本地方 (北緯32.5度、東経130.1度)
  - ・震源の深さ 約12km (暫定値)
  - ・規模 マグニチュード7.3 (暫定値)
  - ・各地の震度 (震度6強以上)
    - 震度7 熊本県：益城町、西原村
    - 震度6強 熊本県：南阿蘇村、熊本市中央区、熊本市東区、熊本市西区、菊池市、宇城市、合志市、大津町、宇土市、嘉島町

2 被害の状況

区分	人的被害(人)				建物被害(棟)		避難者数(人)	時点
	死者	重傷	軽傷	行方不明	全壊	半壊		
熊本県	63	275 (調査中)	1,059 (調査中)	1	1,750 (調査中)	1,716 (調査中)	41,119	4/26 13:30
福岡県		1	14			1		
佐賀県		4	9					
大分県		4	22			3	93	
宮崎県		3	5			2		

※熊本県：第20回熊本県災害対策本部会議資料

※その他：総務省消防庁調べ (4月26日13:00)

3 支援中の市町の被害状況

区分	人的被害(人)				建物被害(棟)		避難者数(人)	時点
	死者	重傷	軽傷	行方不明	全壊	半壊		
益城町	21	6	3		1,026	(調査中)	5,839	4/26 13:30
大津町		3	9		4	2	211	〃
菊陽町			15			26	611	〃
熊本市	12	241	879		40	53	23,079	〃

※第20回熊本県災害対策本部会議資料より

## II 連携県の主な支援の状況

### 1 福井県

- ① 職員の派遣 (4月25日時点)
- ・ 情報収集(事務) : 2人 (延べ9人)
  - ・ 健康相談、メンタルケア(保健師等) : 3人 (延べ6人)
  - ・ 医療支援(医師等) : 5名 (延べ5人)
  - ・ 被災建築物応急危険度判定士(建築士) : 6名 (延べ6人)
- ② 県営住宅の提供
- ・ 提供戸数 : 20戸 (住宅に甚大な被害を受けた方を対象)
  - ・ 入居期間 : 原則6ヶ月以内
- ③ 物資の提供
- ・ アルファ化米 : 4,000食
  - ・ ブルーシート : 1,000枚

### 2 三重県

- ① 職員の派遣 (4月28日時点)
- ・ 全国知事会からの要請に基づく南阿蘇村への派遣 : 5名
  - ・ 被災建築物応急危険度判定士 : 12名 (延べ24人)
  - ・ 被災宅地危険度判定士(4/29~5/1) : 3名
- ② 県営住宅の提供
- ・ 提供戸数 : 21戸 (即入居可能な戸数)
  - ・ 入居期間 : 原則1年以内
- ③ 物資の提供
- ・ アルファ化米 : 99,180食
- ④ 義援金
- ・ 県本庁舎及び地域総合庁舎(10箇所)に災害義援金箱を設置

連携県	支援内容	実施状況	備考
福井県	職員の派遣(4月25日時点)	情報収集(事務)2人(延べ9人) 健康相談、メンタルケア(保健師等)3人(延べ6人) 医療支援(医師等)5名(延べ5人) 被災建築物応急危険度判定士(建築士)6名(延べ6人)	
福井県	県営住宅の提供	提供戸数:20戸(住宅に甚大な被害を受けた方を対象) 入居期間:原則6ヶ月以内	
福井県	物資の提供	アルファ化米:4,000食 ブルーシート:1,000枚	
三重県	職員の派遣(4月28日時点)	全国知事会からの要請に基づく南阿蘇村への派遣:5名 被災建築物応急危険度判定士:12名(延べ24人) 被災宅地危険度判定士(4/29~5/1):3名	
三重県	県営住宅の提供	提供戸数:21戸(即入居可能な戸数) 入居期間:原則1年以内	
三重県	物資の提供	アルファ化米:99,180食	
三重県	義援金	県本庁舎及び地域総合庁舎(10箇所)に災害義援金箱を設置	

平成28年4月28日  
広域医療局

## 熊本県を中心として発生した地震に関する対応について

熊本県を中心として発生した4月14日以降一連の地震被害の対応において、熊本県からの要請を受けた厚生労働省DMAT事務局より、関西広域連合に対し、ドクターヘリの出動要請があり、関西広域連合管内のドクターヘリ3機が出動した。

### 【ドクターヘリの出動状況】

#### 4月16日

12:28 熊本県からの要請を受けた厚生労働省DMAT事務局より、ドクターヘリの出動要請あり。

14:12～ 「徳島県ヘリ」、「3府県ヘリ」、「兵庫県ヘリ」が、活動拠点に向けて順次出発

16:47～ ヘリ3機順次活動拠点へ到着、支援活動開始  
※現地出動回数：3回  
患者搬送数：宮崎大学病院へ2名、  
佐賀大学病院へ1名の計3名

#### 4月17日

8:35～ ヘリ3機「うまかな・よかなスタジアム」を拠点に支援活動開始  
※現地出動回数：4回  
患者搬送数：九州大学病院へ1名、佐賀大学病院へ2名、  
聖マリア病院(久留米市)へ1名の計4名

17:59 任務を終え、現地本部の指示により、ヘリ3機ともに帰投

#### ○連合ドクヘリ3機の活動拠点

「うまかな・よかなスタジアム」

(熊本県民総合運動公園陸上競技場：熊本市)

### <参考>

関西広域連合管内の保健・医療分野の支援の状況 (平成28年4月28日時点)

DMAT	91チーム、	派遣人員470人
DPAT	12チーム、	派遣人員43人
医療救護班等	19チーム、	派遣人員122人
保健師チーム等	21チーム、	派遣人員90人
	合計	143チーム 派遣人員725人

# 関西創生戦略(概要)

## 1 策定趣旨

東京への一極集中を是正し、地域の特性に応じた地域課題の解決を図り、関西圏域の活力を取り戻すため、効率的かつ効果的な取組を緊急的かつ集中的に実施するため、「関西創生戦略」(「まち・ひと・しごと創生法」に基づく地方版総合戦略)を策定する。

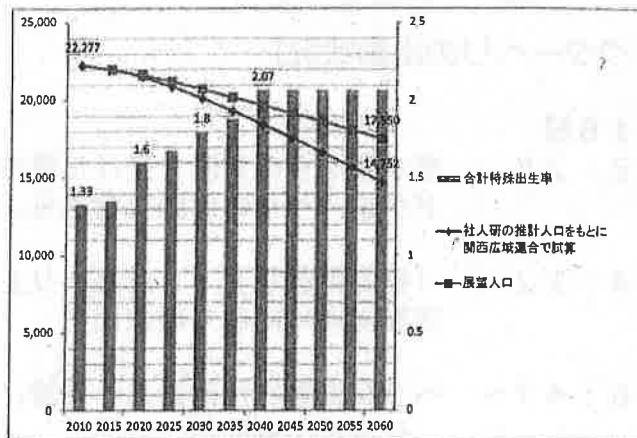
## 2 関西創生戦略(案)の概要

### 第1部 人口ビジョン

関西の人口に関する現状及び将来に与える影響の分析・考察を実施するとともに、国の「長期ビジョン」と整合を図りながら、目指すべき将来の方向を踏まえた施策の効果を見込み、自然増減や社会増減に関する仮定を置いて関西の将来人口を展望

#### <2060年の推計人口>

1,475万人 → 展望人口: 1,755万人



### 第2部 総合戦略

#### 1 基本的な考え方

##### (1) 国土の双眼構造を実現する関西

東京一極集中を是正するため、歴史・文化遺産、産業集積や化学技術基盤等に恵まれた関西の持つ優位性を活用し、東京圏と異なる特徴を持つ双眼構造の一翼を担う圏域として位置づけ。

##### (2) 人が環流し地域の魅力を高める関西

東京一極集中、人口減少社会を克服するためには、関西から東京、多自然地域から大都市だけでなく、相互に「人の還流」を創造し、交流を核に多様なイノベーションを起こすことが重要。海外も含めた「人の還流」を通じて魅力を高めた創造都市・創造農村をネットワークでつなぐ地域構造モデルを関西全域に拡大・展開。

#### 2 基本目標

##### (1) 2020年に関西の転出入の均衡を目指す

5年間(平成27~31年度)で約18,000人の流入増加(流出抑制)を実現し、2020年に転出入の均衡を目指す。

##### (2) 国の経済成長率を超える成長を目指す

平成31年度(2019年度)において、関西圏の域内総生産について、国の経済成長率を超える成長を目指す。

#### 3 基本的方向

##### (1) 国土の双眼構造を先導する取組の推進

- ① 政府関係機関の関西への移転を推進
- ② 関西での首都機能のバックアップ
- ③ 防災庁(仮称)機能のあり方検討
- ④ リニア中央新幹線の全線同時開業、北陸新幹線の全線早期開業等
- ⑤ 関西の主要港湾の広域的な連携・関空のアクセス改善

## (2) 日本の元気を先導する関西経済を創造

- ① イノベーション創出による双眼構造転換への寄与
  - ・ 関西のライフサイエンス産業のポテンシャル発信
  - ・ グリーン・イノベーション分野の振興
  - ・ 医薬品医療機器総合機構（PMDA）関西支部の更なる機能拡充
- ② スモールビジネスでローカル経済を先導
  - ・ スモールビジネスモデル共有センター
- ③ 関西ブランド発信による人・仕事の環流
  - ・ 海外トッププロモーション
  - ・ 国内プロモーション
- ④ 農林水産業を関西の産業分野の一躍を担う競争力のある産業として育成・振興
  - ・ 地産地消運動の推進による域内消費拡大
  - ・ 食文化の発信・農林水産物の販路拡大
  - ・ 農林水産業の担う人材の育成・確保
- ⑤ 人・企業の環流に向けた産学官連携によるイノベーションの創出
  - ・ 関西健康・医療創生会議によるイノベーション創出・推進の検討

## (3) 「アジアの文化観光首都」の創造

- ① 官民一体となった関西の国際観光の推進強化
  - ・ 関西の国際観光の推進体制の確立
  - ・ 広域観光周遊ルート「美の伝説」誘客促進事業の推進
  - ・ 「KANSAI国際YEAR」の推進
  - ・ 海外観光プロモーションの推進
  - ・ ジオパーク活動の推進
  - ・ 無料Wi-Fi環境整備の推進
- ② 関西文化の魅力発信
  - ・ 東京オリンピック・パラリンピック等の開催に向けた関西文化の魅力発信
- ③ 関西ワールドマスターズゲームズ2021開催を契機とした広域スポーツの振興
  - ・ 「関西広域スポーツ振興ビジョン」の着実な推進

## (4) 防災・医療の充実による「安全・安心圏域」の創造

- ① 「防災首都」の実現
  - ・ 防災庁（仮称）機能のあり方検討
- ② 「医療首都関西」を目指した取組強化
  - ・ ドクターヘリによる広域救急医療体制の充実
  - ・ 災害医療コーディネーターの育成等
  - ・ 関西健康・医療創生会議によるイノベーションの創出・推進の検討

## (5) 「環境先進地域」の創造（持続可能な社会の実現）

- ・ 幼児期環境学習の推進
- ・ 地域特性を生かした交流型環境学習の推進
- ・ 関西地域カワウ広域保護管理計画の推進
- ・ ニホンジカ等の広域的な鳥獣対策の推進

## 次期広域計画の策定について

平成 28 年 5 月 19 日  
本 部 事 務 局

### 1 次期広域計画の策定

現行広域計画の取組の評価・検証や、想定される論点の検討等を経て、次期広域計画を策定する。

#### (1) 現行広域計画の3カ年の取組の評価・検証

#### (2) 想定される論点(例)の検討

##### ア 論点(例)

- ① 地方分権改革の実現(国出先機関の丸ごと移管の実現)
- ② 関西広域連合としての存在感の発揮
- ③ 関西の司令塔機能の発揮

- ・連合が担う権限や機能(分野事務の拡大、企画調整事務のあり方等)
- ・組織体制(担当委員の見直し等)
- ・住民や経済界他団体との連携・協働のあり方
- ・ガバナンスのあり方 等

##### イ 論点検討に当たり参照すべき意見等

- ① 連合議会からの意見
- ② 関西圏域の展望研究会報告書
- ③ 広域連合の関係機関からの意見・提案等(連合協議会、経済界、市町村)
- ④ 関西創生戦略(H27年度版)策定時に提出された意見等
  - ・構成府県市
  - ・パブリックコメント
- ⑤ 先行的に実施している検討
  - ・関西広域連合のあり方の検討
  - ・琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会 等

### 2 スケジュール(案)

5月	連合委員会(19日)	スケジュールの提示等
6月	連合委員会(26日) 広域計画委員会(下旬)	評価・検証結果等について協議
8月	連合委員会(29日) 広域計画委員会(下旬)	
9月	連合委員会(22日) 連合協議会(22日)	論点・中間案協議
10月	連合議会総務委員会(8日) 連合委員会(28日)	
		中間案協議 中間案確定
		連合議会の審議、パブリックコメント等を経て
1月	連合議会総務委員会(14日) 連合委員会(26日)	最終案協議 最終案確定
3月	連合議会(5日)	議決